

九州における地域・社会課題解決を起点にしたビジネスの取り組み

株式会社くまもと健康支援研究所
代表取締役 松尾 洋



【会社概要】

熊本大学医学部発の健康ベンチャー企業として、熊本大学研究者との共同研究により、「科学的根拠に基づく健康支援」をテーマに地域・職域における保健指導・介護予防の実践・研究・開発を通して、住民の QOL の向上に、寄与することを目的としています。

- 【設 立】2006年12月
- 【資本金】 1500万
- 【代表者】 代表取締役 松尾 洋
- 【在籍有資格者】

元気を引き出すサービス創出で、
熊本を中心に
九州の健康寿命延伸にコミットする



保健師、看護師、管理栄養士、健康運動指導士、理学療法士など従業員数250名（非常勤含む）

【事業内容】
自治体及び企業・健康保険組合を対象にした介護予防サービス、保健指導サービス、公共施設管理運営サービス、コンサルティングサービス、医療介護周辺サービス

【受賞・表彰等】

- 厚生労働省 第1回健康寿命を延ばそうアワード2012 企業部門優良賞
- 熊本県リーディング育成企業 認定
- 九州ヘルスケア産業協議会 第1回ヘルスケア産業づくり貢献大賞 特別賞
- 経済産業省2017はばたく中小企業・小規模事業者300社 表彰
- 経済産業省地域未来牽引企業 認定
- 九州ニュービジネス大賞 審査員特別賞
- 日本ニュービジネス協議会 ニッポン新事業創出大賞 優秀賞
- ★経済産業省 産業構造ビジョン2010 取組先進事例
- ★内閣府 日本再生戦略 取組先進事例
- ★経済産業省 中小企業白書2013年度 掲載
- ★くまもと健康志向型プロダクツ 認定事業
- ★内閣府 経済財政諮問会議 取組事例
- ★経済産業省 生涯現役社会実現に向けた環境整備に関する検討会 取り組み事例
- ★厚労省・経産省・農水省 地域包括ケアシステム構築に向けた公的介護保険外サービスの参考事例集



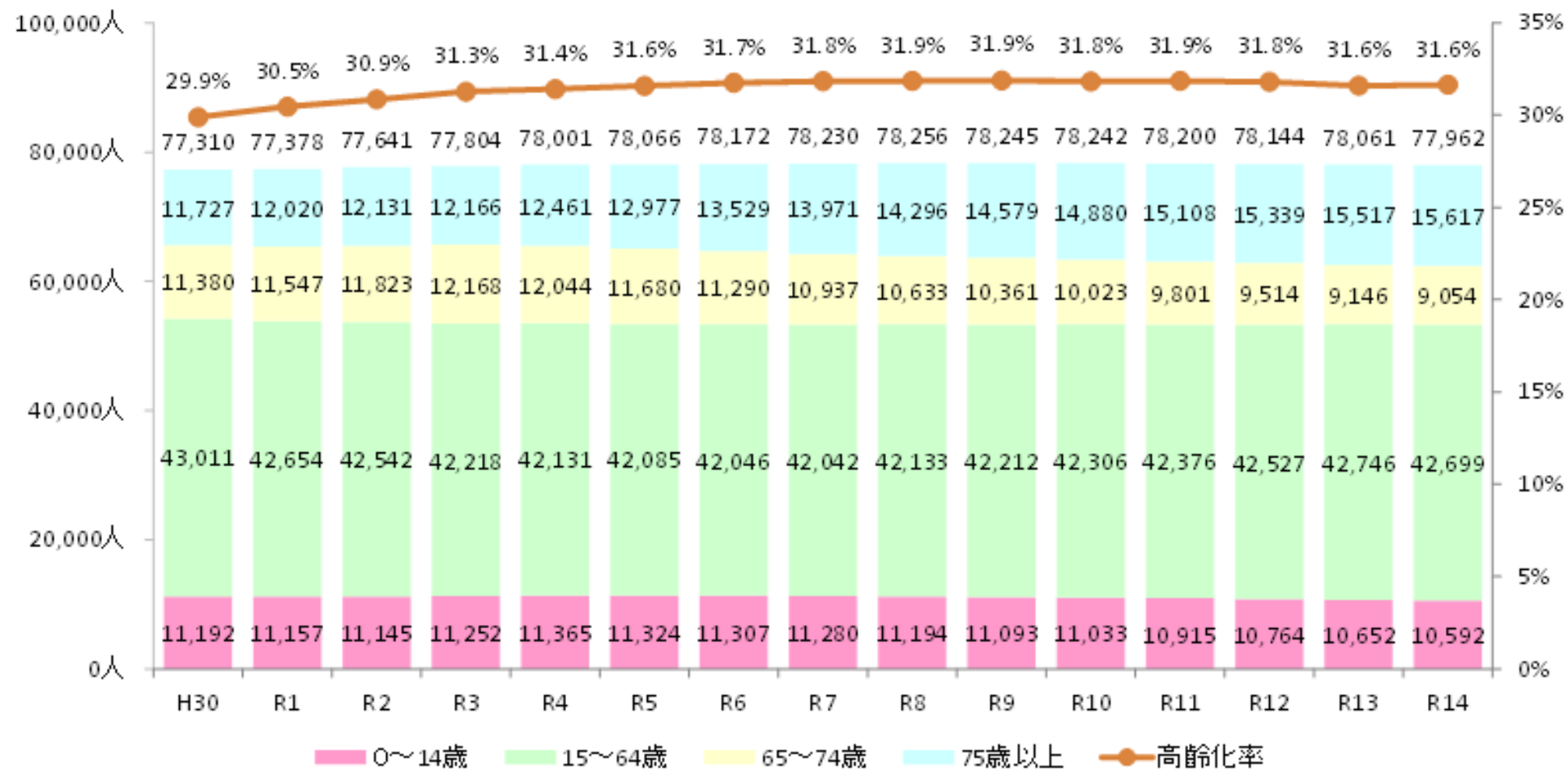
地域未来牽引企業



くまもと健康支援研究所は、
人口減少・少子高齢化が招く
社会課題の解決に取り組む
「社会的企業」です

ソーシャルビジネス

人口減少・少子高齢化が招く社会課題



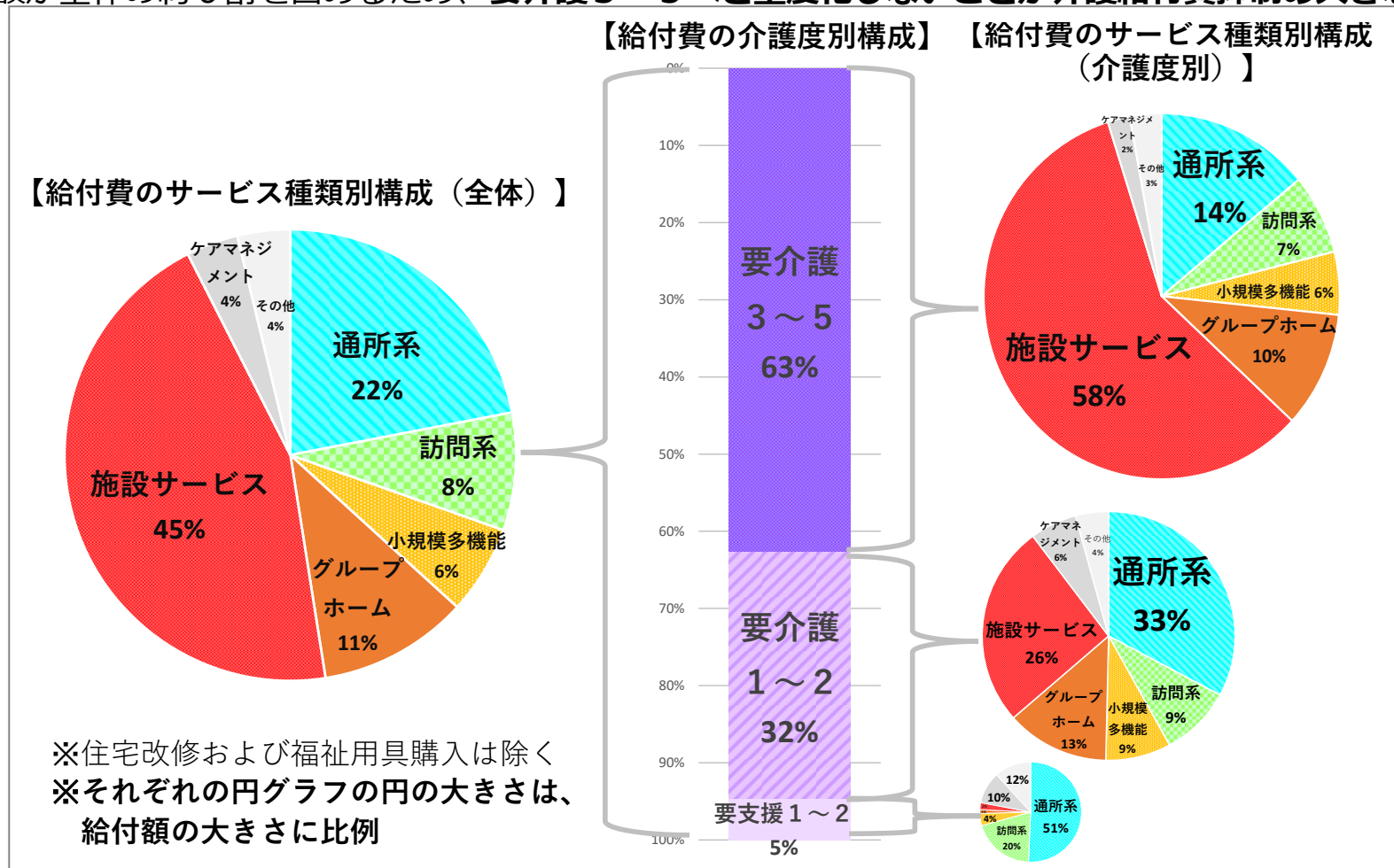
【①】総人口に占める高齢者の割合が増加する

【②】生産年齢人口比の後期高齢者割合が増加する⇒介護・生活支援の担い手不足

被保険者1人当たり介護給付費の伸びの適正化に向けて

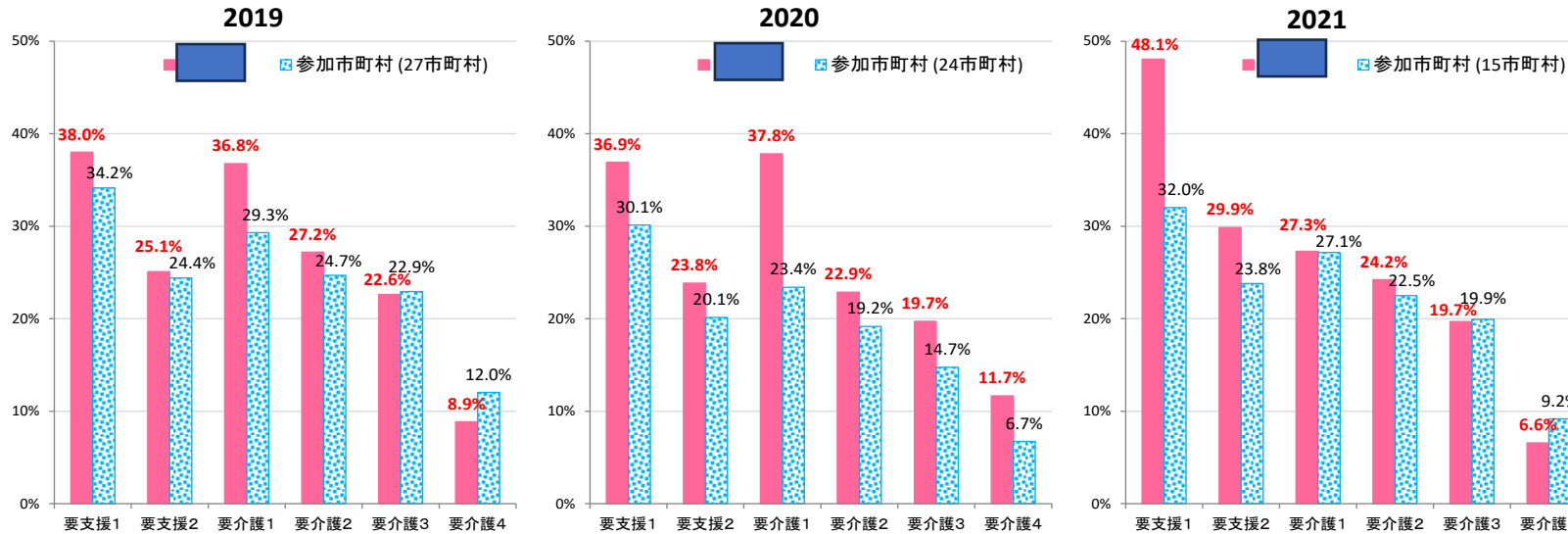
介護度別 利用サービス種類別の介護給付費

- ・〇〇市の介護給付費のサービス種類別の構成をみると、施設サービス（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等）の割合が半分近くを占め、ついで通所系が約2割、グループホームが約1割を占める。
- ・介護度別にみると、**要支援1～2および要介護1～2では、通所系の割合が最も大きい**が、**要介護3～5では施設サービスが約6割となり圧倒的な割合を占める。**
- ・要介護3～5の給付額が全体の約6割を占めるため、**要介護3～5へと重度化しないことが介護給付費抑制の大きなポイント**となる。



被保険者1人当たり介護給付費の伸びの適正化（介護度重度化防止PFS事業）

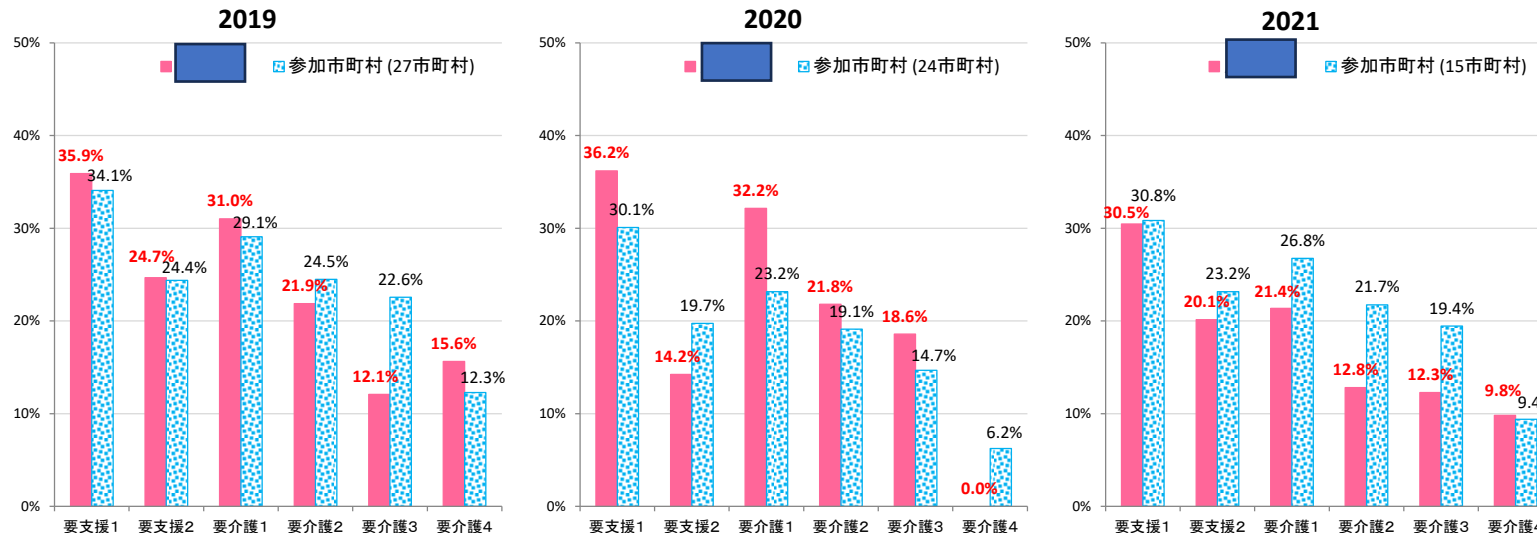
【通所介護利用者の介護度悪化率】



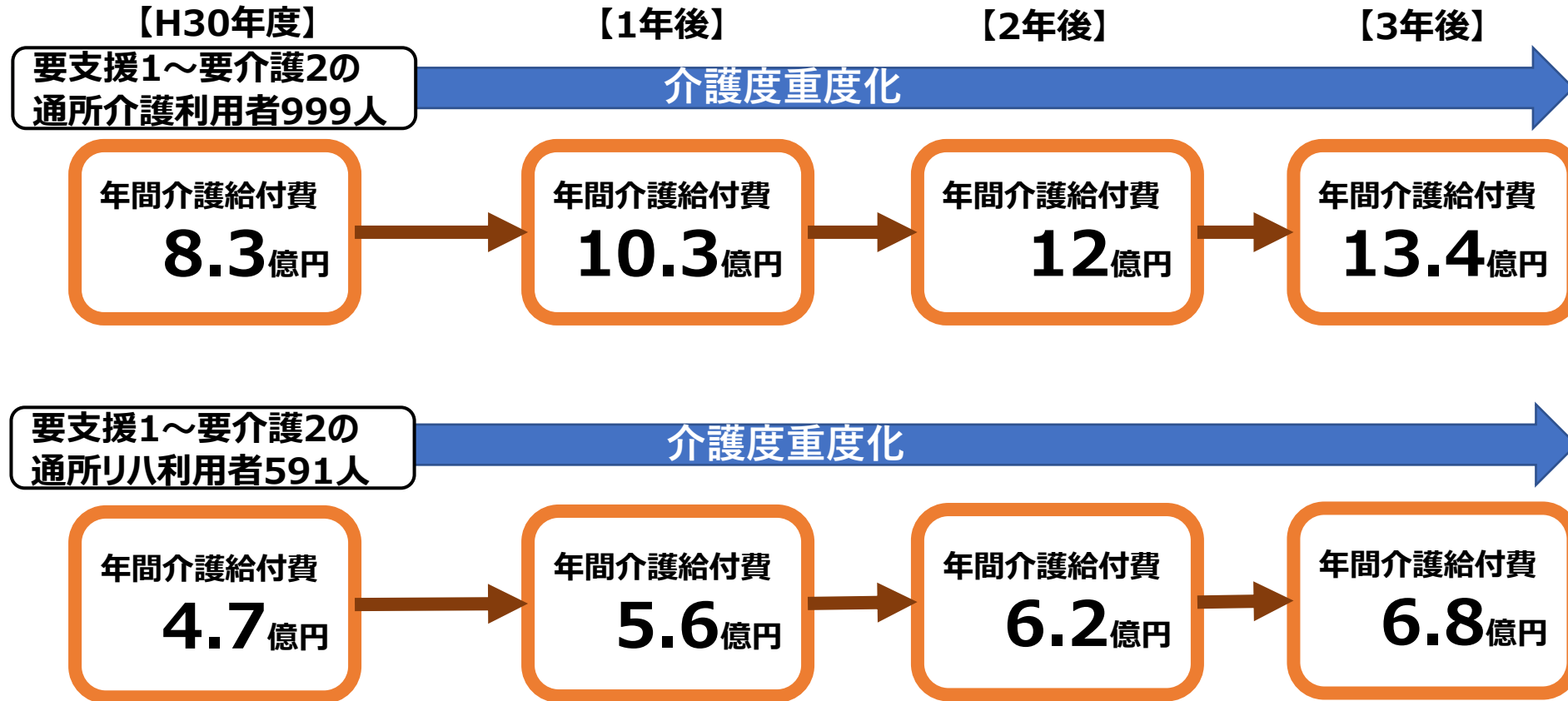
要支援1高齢者の3割以上は、介護度悪化

➡週1回のみの通所では、介護度の重度化予防につながっていない

【通所リハビリ利用者の介護度悪化率】



被保険者1人当たり介護給付費の伸びの適正化（介護度重度化防止PFS事業）

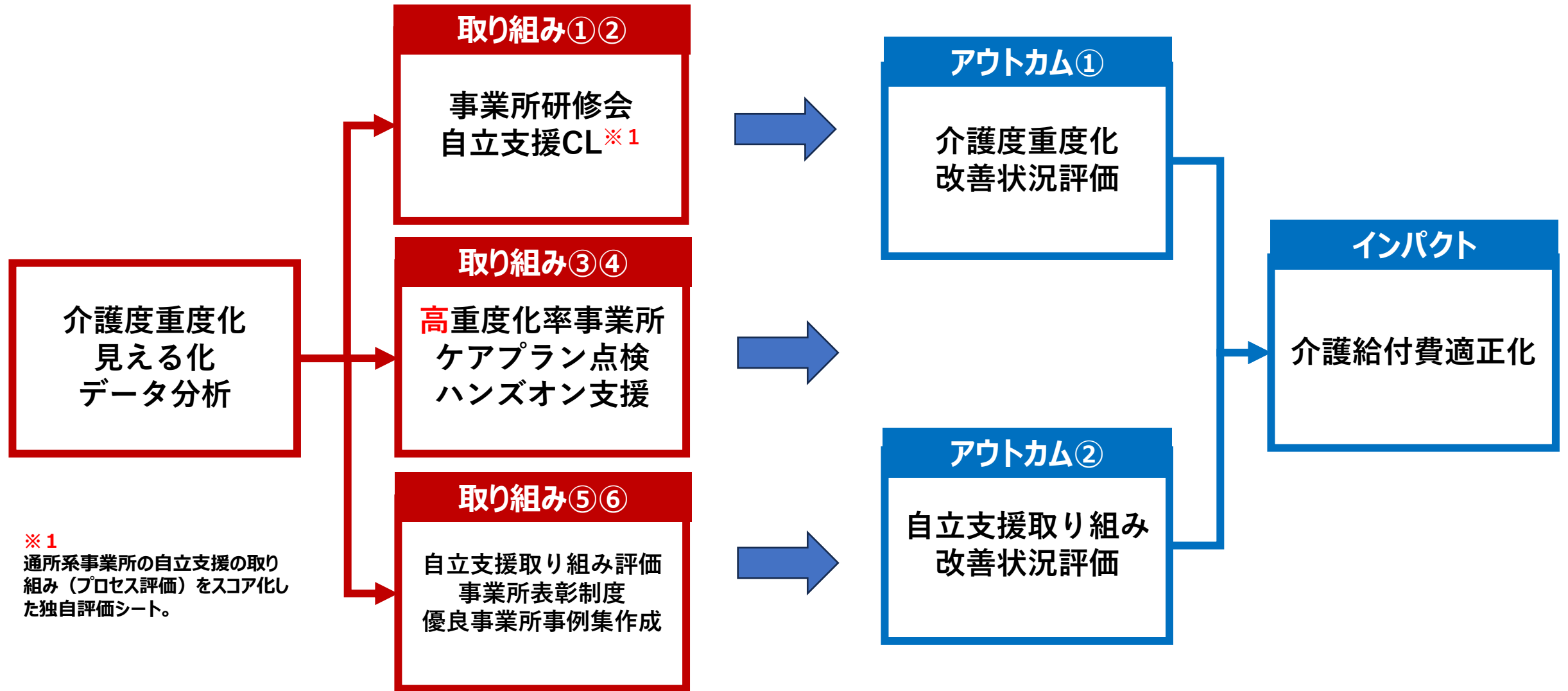


介護度が**重度化**すると・・・

➡本人・家族の経済的負担**増**。市の介護給付費**増**。市民の保険料**増**につながる。

市民の皆さんの取り組みで3.7%介護度重度化を防ぐと、3年間で**1.6億円**削減。

被保険者1人当たり介護給付費の伸びの適正化（介護度重度化防止PFS事業）



軽度認定者の介護度悪化率改善の良循環を生み出すことが重要

被保険者1人当たり介護給付費の伸びの適正化（介護度重度化防止PFS事業）

成果指標	評価時期	概要
1 ハンズオン支援事業所数	令和6年3月	1. 12か月以上ハンズオン支援を行った事業所数
2. ハンズオン支援事業所利用者の介護度悪化率改善度	令和6年3月	2. 介入前(平成30年度～令和3年度)と介入後(令和3年度～令和5年度)のハンズオン支援事業所利用者の介護度悪化率の改善
3. 通所系サービス利用者の介護度悪化率改善度	令和6年3月	3. 介入前(平成30年度～令和2年度)と介入後(令和3年度～令和5年度)の通所系サービス利用者の介護度悪化率の改善

成果指標	支払い基準					
1. ハンズオン支援事業所数	12事業所未満		12事業所以上		24事業所以上	
	0		2,000,000		5,900,000	
	上記の通り目標値ごとに成果報酬額を設定し、目標値と同等かそれを上回った場合に限り対価を支払う。					
2. ハンズオン支援事業所利用者の介護度悪化率改善度	1.42 ポイント 未満	1.42 ポイント 以上	2.13 ポイント 以上	2.84 ポイント 以上	3.55 ポイント 以上	4.26 ポイント 以上
	0	1,000,000				2,000,000
	上記の通り目標値ごとに成果報酬額を設定し、目標値と同等かそれを上回った場合に限り対価を支払う。					
3. 通所系サービス利用者の介護度悪化率改善度	1.42 ポイント 未満	1.42 ポイント 以上	2.13 ポイント 以上	2.84 ポイント 以上	3.55 ポイント 以上	4.26 ポイント 以上
	0	1,000,000	2,000,000	4,000,000	6,000,000	8,000,000
	上記の通り目標値ごとに成果報酬額を設定し、目標値と同等かそれを上回った場合に限り対価を支払う。					

取り組み③低維持改善率居宅介護支援事業所ケアプラン点検

悪化率の高い居宅介護支援事業所の通所利用のケアプランを点検

視点

- 自立支援の目標
- 生活機能の維持向上
- 歩行訓練などの記載
- セルフケアやインフォーマルケア

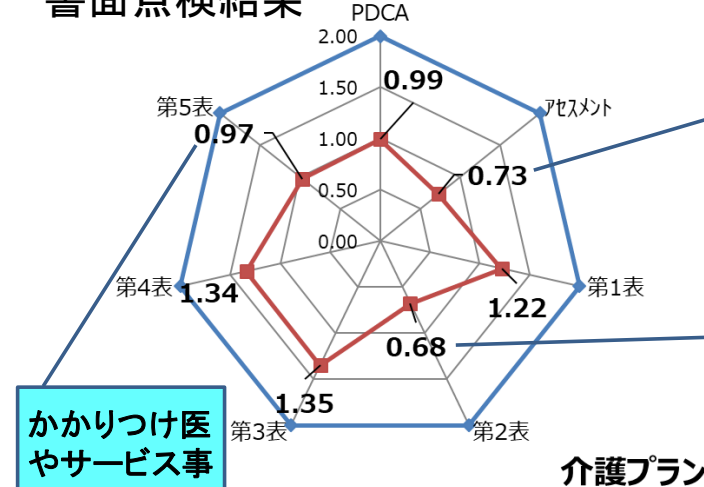
具体的に

〈点検対象者の選定〉

- ①標準化維持改善比の101%以下の事業所
- ②2020年度から悪化している対象者(合計45件)

書面点検
＋
オンライン面談

書面点検結果



アセスメントが十分には行われていない。
課題整理総括表の活用が少ない。

目標が段階的ではなく分かりにくい。
インフォーマルサービスの記載がない。

かかりつけ医やサービス事業所との連携が不足。
総合評価の考察がない。

面談結果

- ・生活歴や住居状況、本人や家族の思いが不足
- ・評価やモニタリングできる具体的な目標設定を助言
- ・新型コロナの影響で担当者会議未実施
⇒書面で開催し、支援経過記録に記載する事を助言

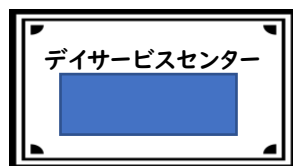
維持改善率が低い居宅介護支援事業所の通所系サービス利用のケアプラン点検を行い、自立支援に向けたケアマネの力量形成支援を行います。

取り組み④通所系サービス事業所ハンズオン支援



Wellness for All ~すべての人々に健康を~
WSK くまもと健康支援研究所
KUMAMOTO Wellness Support Institute

【介入事業所】



* ハンズオン支援での要望 *

- ① リハ職がないので、個別機能訓練加算の設定内容や訓練内容に対して不安
- ② レクや機能訓練の質を高めたい
- ③ より良い支援への介入方法を取り入れていきたい

ハンズオン支援開始



ハンズオン支援後の変化

職員の良い刺激となり意識の向上につながった。

「自己選択」
「自己実現」

尊厳を大切にした支援で一人一人の機能保持を目指していきたい。

何よりも利用者様の喜ぶ顔がみれてよかった

通所リハ・リハ職のいる通所介護

自立支援ニーズ把握
自立支援情報提供

取り組み状況中間評価
(ヒアリング調査)

取り組み状況評価
(ヒアリング調査)

初回

2回目

3回目

4回目

5回目

6回目

7回目

通所介護・地域密着通所介護

自立支援ニーズ把握
自立支援メニュー提案

身体機能測定・自立支援コンサル
リハ職アセスメント

リハ職アセスメント
自立支援コンサル

リハ職アセスメント
自立支援コンサル

リハ職アセスメント
自立支援コンサル

リハ職アセスメント
自立支援コンサル

身体機能測定・評価
リハ職アセスメント

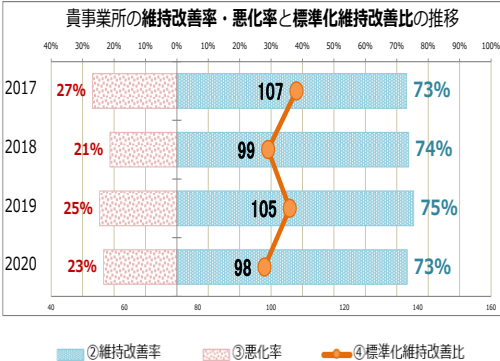
通所系サービス事業所にリハビリ専門職等を派遣し、それぞれの事業所における自立支援に向けた課題を整理し、各事業所における自立支援の取り組みをサポートします。

取り組み⑤⑥事例集作成

自立支援取組事例3

「自宅で体操カード」を活用し、評価活動

事業種別	通所リハビリテーション	
事業所名		
内容	● 個別訓練プログラムを作成後は、利用者本人と十分に協議をして、決定「自宅で体操カード」の活用 ・ 自宅で実施した後は、回収して確認と声掛け ● 生活動作に繋がる訓練道具を作成 - 職員間の情報共有を生かして形へ！	
イメージ図	【 自宅で体操カード 】 回収して、実施の確認と前向きな声掛け	【 事業所オリジナルの生活リハビリアイテム 】 例) ペットボトルやドアノブを想定して鍛える キャップなど廃材を利用して作成



自立支援取組事例C

運動メニュー達成度の見える化

事業種別	通所リハビリテーション																
事業所名																	
内容	● 定期的な運動機能の評価とそれに基づく個別的な運動メニューを作成。 ⇒自己チェック（○付け）による利用者の達成感 ● 介護更新時に本人から嬉しそうに「介護度が重くならず、良かった。」と。周囲の支援者も、「良かったですね。」と、褒めている。 ⇒介護保険の目的を、利用者も職員も共有																
イメージ図	病院併設 通所リハビリテーション ○宿題（脳トレプリント）を自宅で行ってもらい、次回利用時に、利用者と一緒に答え合わせ。 ○自宅でできる筋トレ、ストレッチを指導し、実施できたかどうかの確認の声掛け。 ○デイケアカンファ、職場会議、患者カンファ（月に1回開催）などで、職員の情報共有を行い、多職種の連携を実施	事業所の維持改善率と標準化維持改善比の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>②維持改善率</th> <th>④標準化維持改善比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>83%</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>72%</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>85%</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>84%</td> <td>119</td> </tr> </tbody> </table> 自分でチェック 例) 足上げ運動 10回	年	②維持改善率	④標準化維持改善比	H27	83%	115	H28	72%	100	H29	85%	111	H30	84%	119
年	②維持改善率	④標準化維持改善比															
H27	83%	115															
H28	72%	100															
H29	85%	111															
H30	84%	119															

維持改善率が高く、かつ取り組み内容が良好なサービス事業所の取り組みを事例集として取りまとめ、「良い取り組みを横展開」します。

介護度悪化率が高い新規要支援 1 の受け皿を創出

【費用対効果】

種別		1人あたり給付費・事業費						
		1年目		2年目		3年目		合計
		要介護度	給付費・事業費	要介護度	給付費・事業費	要介護度	給付費・事業費	給付費・事業費
①	現行相当通所サービス・予防通所リハ	要支援1	20-25万	要支援1	20-25万	要支援1	20-25万	60-75万
				要支援2	45-55万	要支援2	45-55万	110-135万
						要介護1	85-95万	150-175万
②	短期集中＋一般介護予防	要支援1	15万	要支援1	10万	要支援1	10万	35万
③	短期集中＋通いの場・インフォーマル	要支援1	10万	要支援1	0	要支援1	0	10万
※要支援1介護度悪化率：33%								
※要支援2介護度悪化率：20%								

【新規要支援 1 高齢者1人あたり年間費用対効果額】

$$(60-75万) \times 50\% + (110-135万) \times 45\% + (150-175万) \times 5\% = 87-107万$$

10-35万

=

17-32万/年

【〇〇市における対策実施による年間費用対効果額】

17-32万/年

×

300名

=

5,100-9,600万/年

PFS案件組成において大切にしていること

1 アウトカム評価・インパクト評価には、客観的に測定可能な指標 & 貨幣換算可能な指標を設定

2 成果指標・支払い条件の自治体との細部の合意形成

3 横展開可能な事業モデル、成果指標の設定

1 感染症拡大等、予測不能な事態が起きた場合の対処

経営ビジョンおよび事業方針

九州におけるヘルスケア分野のPFS/SIB事業の案件組成を通じて、ヘルスケア事業の推進を図ることで九州の健康寿命延伸に寄与する。

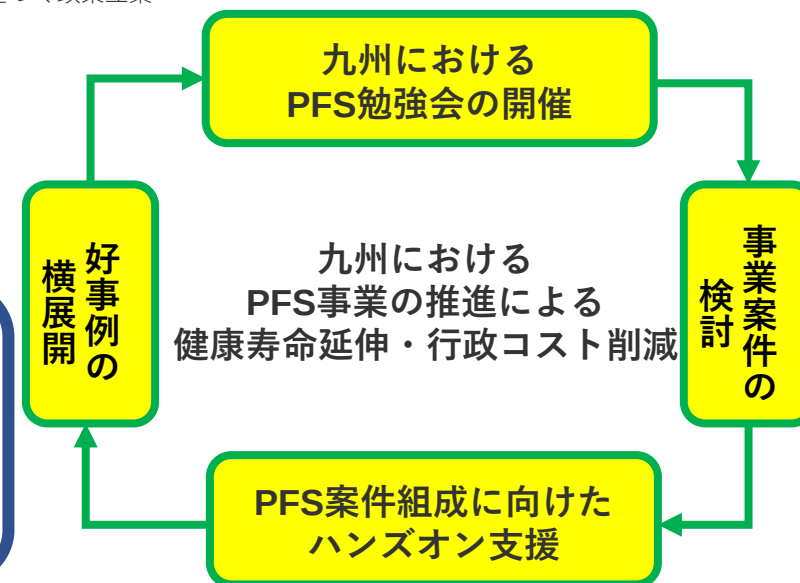
2030年度までに、九州で**30**件のPFS/SIB事業を創出
（佐賀県内20市町でPFS/SIB事業創出）

1. PFS研究会の目的

●PFS※¹事業について各内外の事例をもとに普及啓発を行うことにより、九州内の市町村が健康・医療・介護分野のPFS事業に取り組み、健康寿命延伸・ワイズスペンディングが図られ、EBPM※²の推進が図られることを目的とします。

※¹PFS：成果連動型委託契約

※²EBPM：証拠に基づく政策立案



セミナー受講者のみなさんへ

今後、人口減少 & 後期高齢者の割合が増加していく中で、**要支援高齢者の担い手を確保・創出し、軽度認定者の介護度重度化を防ぐ取り組み**が求められます。

「成果を見える化する」「社会課題にPFS事業でチャレンジする」

※ご質問等は、下記までメールにてご連絡ください。

お問い合わせ

E-mail) h-matsuo@kwsj.co.jp

